

平成27年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1 . 経済情勢と国の状況について.....	1 ページ
2 . 本市の財政状況について	
3 . 予算編成方針について	2 ページ
4 . 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	4 ページ
歳入	
グラフ 1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
歳入(自主財源と依存財源)	6 ページ
グラフ 2 歳入	7 ページ
グラフ 3 市税内訳	
歳出(目的別)	8 ページ
グラフ 4 歳出(目的別)	
歳出(目的別)の主な増減理由	9 ページ
歳出(性質別)	10 ページ
グラフ 5 歳出(性質別)	
歳出(性質別)の主な増減理由	11 ページ
特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金等の状況	
5 . 施策別主要事業	13 ページ
6 . 主な新規事業等	20 ページ
【参考資料 1】財政健全化への取組	23 ページ
【参考資料 2】地方債の状況	24 ページ
【参考資料 3】財政状況の推移	25 ページ
【参考資料 4】平成 27 年度職員・人員計画	26 ページ

1．経済情勢と国の状況について

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等が振るわず、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなりました。こうした経済の背景には、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や輸入物価の上昇、さらには、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計所得が追いついていないなどが考えられています。

このような状況を踏まえ、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成 26 年 12 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

このような状況の中、平成 27 年度予算編成に当たっては、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指すこととしています。

2．本市の財政状況について

平成 27 年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、大手企業の新規設備投資の減少や 3 年ごとに行われる評価替えに伴う固定資産税の減収や、生産人口の減少等による個人市民税所得割の減収、更には、法人市民税の税率が下がることによる減収など、市税の大幅な減収が見込まれる中、国においては地方交付税や臨時財政対策債の総額が減額になるなど厳しい状況にあります。

一方、歳出においては、実質的な扶助費等の義務的経費の増に対応しながら、人口減少問題対策プロジェクトチームから提案された人口減少問題対策の推進、公共施設や道路橋梁などの社会基盤の老朽化対策等の財政需要に対応しながら、引き続き、安全・安心なまちづくりを図るための小中学校天井等落下防止工事や防災行政無線施設事業、将来を見据えた基盤整備として茂原にはる工業団地の整備や（仮称）茂原長柄スマート IC 設置事業にも対応していくことが求められています。

このような状況の中、経常的経費の縮減、各種指標の改善、債務残高の適切な管理など財政の健全性の確保が不可欠となっています。

3 . 予算編成方針について

予算要求において、近年多くの不用額が生じていることに鑑み、昨年度に引き続き枠配分方式は採用せず、過去の執行状況等から所要経費の積算の精査を図り、財源のより効率的な活用を図りました。

平成 27 年度の予算編成においては、第 5 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 6 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源の効率的な配分に努めることを基本的な考えとして、予算編成を行いました。

その上で、平成 27 年度予算においては、健全な財政基盤の維持を基本に、人口減少問題対策や水害対策等の課題に取り組むと共に、安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備を継続していく予算編成としました。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度当初 予算額	平成26年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
一 般 会 計		28,088,000	27,730,000	358,000	1.3
特 別 会 計	国民健康保険事業費	12,678,641	11,090,393	1,588,248	14.3
	下水道事業費	1,729,597	1,611,230	118,367	7.3
	農業集落排水事業費	377,137	400,087	22,950	5.7
	駐車場事業費	91,526	92,211	685	0.7
	介護保険事業費	6,397,940	6,117,871	280,069	4.6
	後期高齢者医療事業費	934,158	915,460	18,698	2.0
	小 計	22,208,999	20,227,252	1,981,747	9.8
合 計		50,296,999	47,957,252	2,339,747	4.9

【過去の対前年度増減率】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
茂原市(一般会計)	8.8 %	4.5 %	2.4 %	5.2 %	1.3 %
千葉県(一般会計)	1.7 %	2.6 %	1.0 %	1.9 %	5.9 %
地方財政計画	0.5 %	0.8 %	0.1 %	0.1 %	2.3 %
国(一般会計)	0.1 %	2.2 %	2.5 %	3.5 %	0.5 %

千葉県:平成25年度は、6月補正後予算。

平成26年度は、平成25年度6月補正後予算との比較。

地方財政計画:平成24年度以降は通常収支分(東日本大震災分を除く)。

国(一般会計):平成27年度は、平成27年1月14日に発表された概算。

(2) 一般会計

歳入 <グラフ1参照>

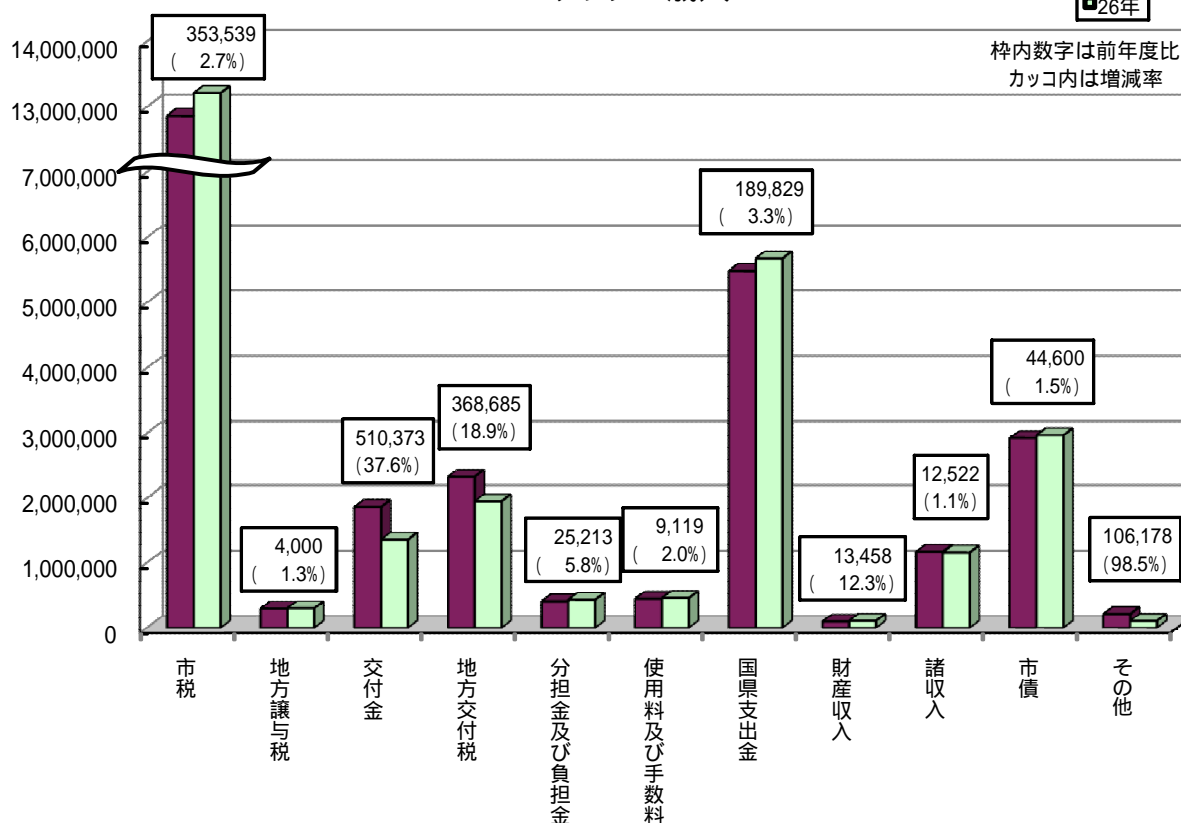
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初		平成26年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	12,861,137	45.8	13,214,676	47.6	353,539	2.7
地 方 譲 与 税	300,000	1.1	304,000	1.1	4,000	1.3
利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	61,000	0.2	52,000	0.2	9,000	17.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.2	20,000	0.1	29,000	145.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,576,000	5.6	1,088,000	3.9	488,000	44.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000	0.2	60,000	0.2	5,000	8.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	0.2	55,000	0.2	9,000	16.4
地 方 特 例 交 付 金	41,000	0.1	42,000	0.1	1,000	2.4
地 方 交 付 税	2,320,295	8.3	1,951,610	7.0	368,685	18.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,643	0.1	17,270	0.1	627	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	411,208	1.5	436,421	1.6	25,213	5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	452,246	1.6	461,365	1.7	9,119	2.0
国 庫 支 出 金	3,945,981	14.0	4,081,605	14.7	135,624	3.3
県 支 出 金	1,533,020	5.5	1,587,225	5.7	54,205	3.4
財 産 収 入	96,044	0.3	109,502	0.4	13,458	12.3
寄 附 金	1,650	0.0	402	0.0	1,248	310.4
繰 入 金	112,377	0.4	7,447	0.0	104,930	1,409.0
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	1,167,199	4.1	1,154,677	4.2	12,522	1.1
市 債	2,920,200	10.4	2,964,800	10.7	44,600	1.5
計	28,088,000	100.0	27,730,000	100.0	358,000	1.3

(単位:千円)

グラフ1 歳入

■27年
■26年



交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対し 353,539 千円、2.7%減の 12,861,137 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、131,919 千円減の 4,079,243 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、54,060 千円減の 665,723 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、家屋は 96,094 千円減の 2,383,592 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、124,293 千円減の 2,030,592 千円を計上した。

【株式等譲渡所得割交付金】前年度当初予算額に対し 29,000 千円、145.0%増の 49,000 千円を計上した。

- ・前年度決算見込等による。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対し 488,000 千円、44.9%増の 1,576,000 千円を計上した。

- ・消費税率 8%が平年度化したことによる。なお、地方消費税交付金のうち地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てることといたします。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 368,685 千円、18.9%増の 2,320,295 千円を計上した。

- ・普通交付税は、公債費の増や臨時財政対策債振替額の減少等に伴い、基準財政需要額が増加したことにより、311,755 千円増の 1,873,375 千円を計上した。
- ・特別交付税は、56,930 千円増の 446,920 千円を計上した。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 135,624 千円、3.3%減の 3,945,981 千円を計上した。

- ・社会資本整備総合交付金 170,196 千円の増、生活保護費負担金 94,374 千円の増、地域型保育給付費負担金 15,335 千円の皆増、臨時福祉給付金給付事業費補助金 228,609 千円の減、学校施設環境改善交付金 122,462 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 70,140 千円の減、児童手当負担金 44,734 千円の減等による。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 54,205 千円、3.4%減の 1,533,020 千円を計上した。

- ・平成 27 年国勢調査委託金 36,303 千円の皆増、千葉県多面的機能支払交付金 22,468 千円の皆増、千葉県議会議員選挙委託金 10,842 千円の増、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 129,400 千円の皆減、重度障害者に係る市町村特別支援事業補助金 10,002 千円の減、児童手当負担金 9,913 千円の減等による。

【財産収入】前年度当初予算額に対して 13,458 千円、12.3%減の 96,044 千円を計上した。

- ・土地売却収入 14,202 千円の減等による。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 104,930 千円、1409.0%増の 112,377 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入金 100,000 千円の皆増等による。

【諸収入】前年度当初予算額に対して 12,522 千円、1.1%増の 1,167,199 千円を計上した。

- ・被災地派遣職員に係る給与等負担金 6,775 千円の皆増等による。

【市債】前年度当初予算額に対して 44,600 千円、1.5%減の 2,920,200 千円を計上した。

- ・農業債 583,400 千円の増、社会福祉施設債 125,100 千円の皆増、道路橋梁債 91,900 千円の増、義務教育施設債 298,600 千円の減、臨時財政対策債 640,700 千円の減等による。

歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初		平成26年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	15,201,861	54.0	15,484,490	55.9	282,629	1.8
市税 <グラフ3参照>	12,861,137	45.8	13,214,676	47.6	353,539	2.7
分担金及び負担金	411,208	1.5	436,421	1.6	25,213	5.8
使用料及び手数料	452,246	1.6	461,365	1.7	9,119	2.0
財産収入	96,044	0.3	109,502	0.4	13,458	12.3
寄附金	1,650	0.0	402	0.0	1,248	310.4
繰入金	112,377	0.4	7,447	0.0	104,930	1,409.0
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
諸収入	1,167,199	4.1	1,154,677	4.2	12,522	1.1
依存財源	12,886,139	46.0	12,245,510	44.1	640,629	5.2
地方譲与税	300,000	1.1	304,000	1.1	4,000	1.3
利子割交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	61,000	0.2	52,000	0.2	9,000	17.3
株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.2	20,000	0.1	29,000	145.0
地方消費税交付金	1,576,000	5.6	1,088,000	3.9	488,000	44.9
ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.2	60,000	0.2	5,000	8.3
自動車取得税交付金	46,000	0.2	55,000	0.2	9,000	16.4
地方特例交付金	41,000	0.1	42,000	0.1	1,000	2.4
地方交付税	2,320,295	8.3	1,951,610	7.0	368,685	18.9
交通安全対策特別交付金	16,643	0.1	17,270	0.1	627	3.6
国庫支出金	3,945,981	14.0	4,081,605	14.7	135,624	3.3
県支出金	1,533,020	5.5	1,587,225	5.7	54,205	3.4
市債	2,920,200	10.4	2,964,800	10.7	44,600	1.5
計	28,088,000	100.0	27,730,000	100.0	358,000	1.3

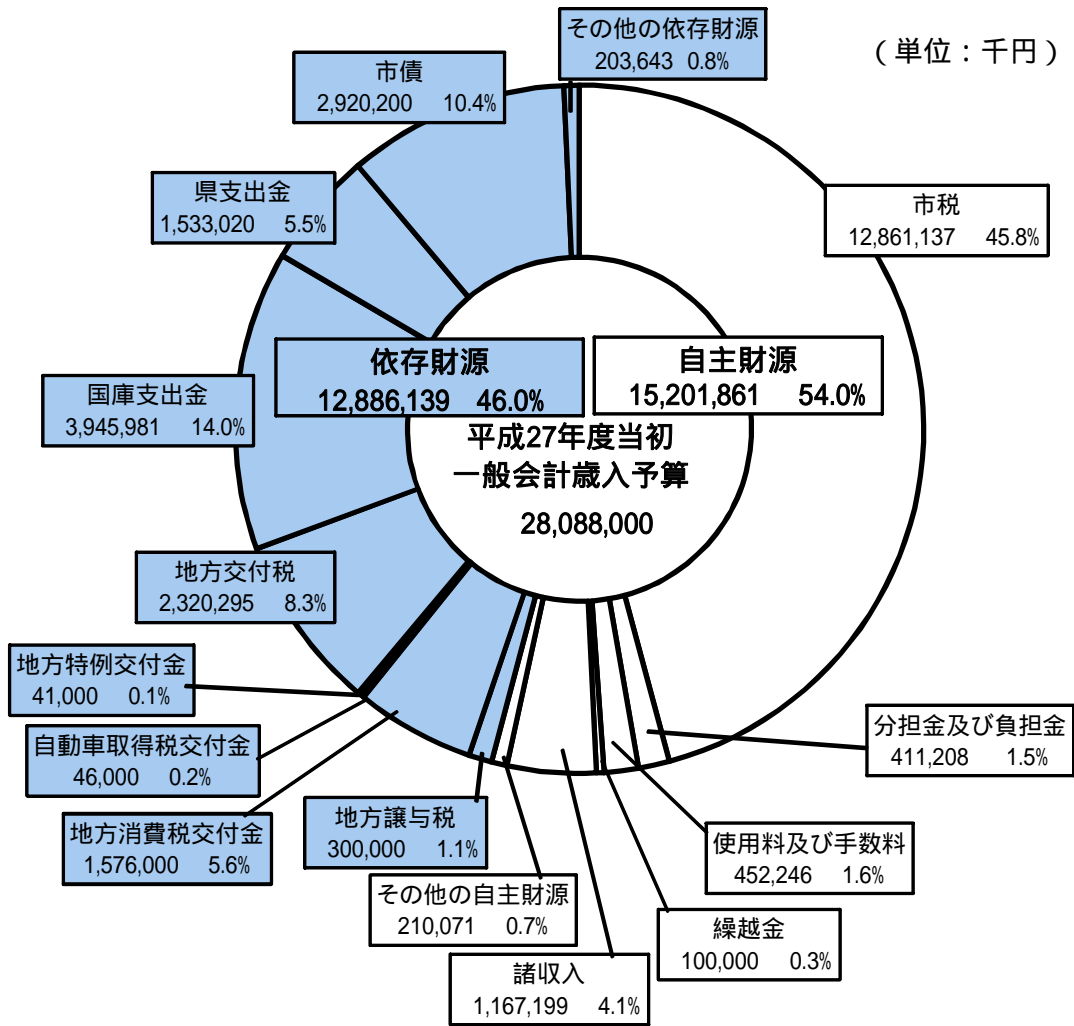
・自主財源は、対前年度282,629千円の減となっている。繰入金の増等があるものの、市税の減等による。

・依存財源は、対前年度640,629千円の増となっている。国庫支出金、県支出金、地方債の減等があるものの、地方消費税交付金、地方交付税の増等による。

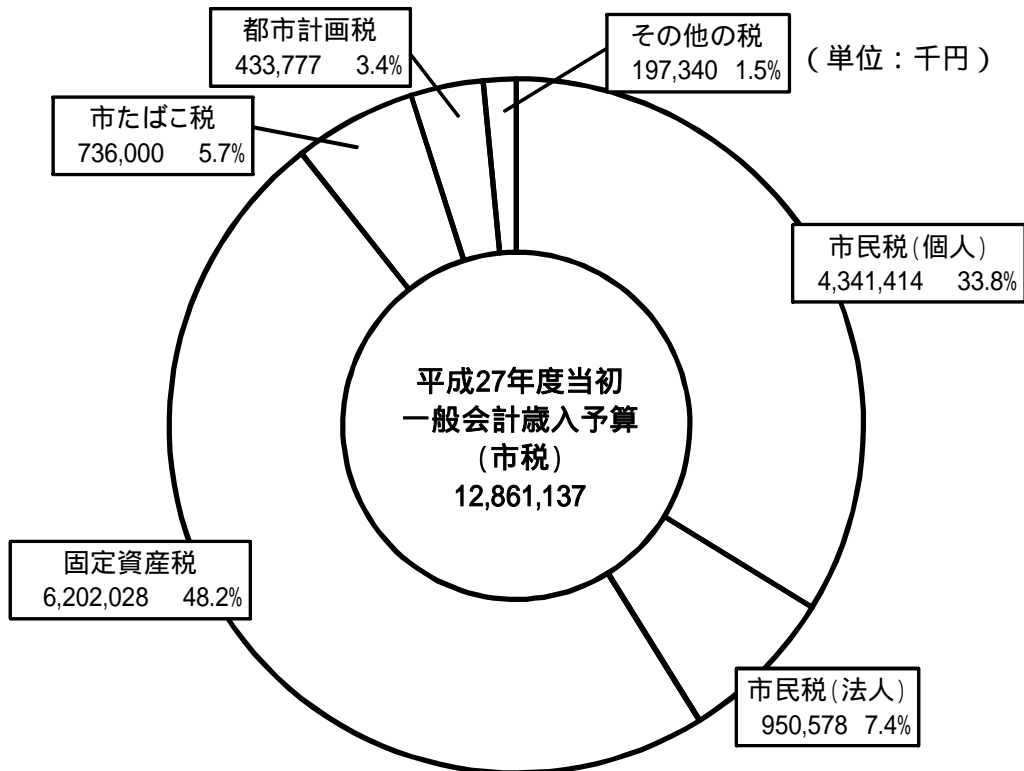
自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



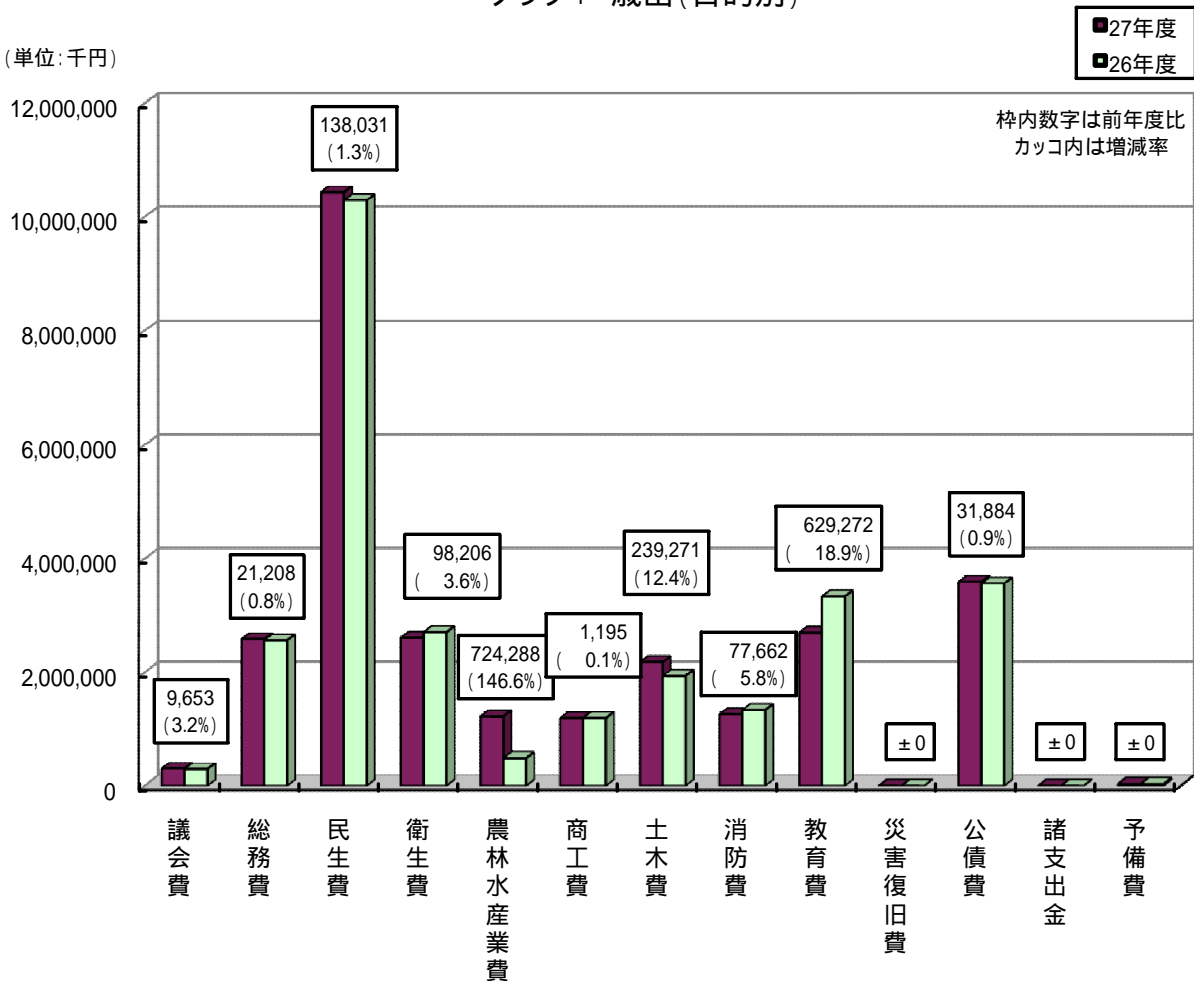
歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初		平成26年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	310,953	1.1	301,300	1.1	9,653	3.2
総 務 費	2,584,786	9.2	2,563,578	9.2	21,208	0.8
民 生 費	10,424,939	37.1	10,286,908	37.1	138,031	1.3
衛 生 費	2,612,208	9.3	2,710,414	9.8	98,206	3.6
農 林 水 産 業 費	1,218,239	4.3	493,951	1.8	724,288	146.6
商 工 費	1,185,821	4.2	1,187,016	4.3	1,195	0.1
土 木 費	2,174,341	7.8	1,935,070	7.0	239,271	12.4
消 防 費	1,257,459	4.5	1,335,121	4.8	77,662	5.8
教 育 費	2,700,852	9.6	3,330,124	12.0	629,272	18.9
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,588,400	12.8	3,556,516	12.8	31,884	0.9
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,088,000	100.0	27,730,000	100.0	358,000	1.3

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】前年度当初予算額に対して 9,653 千円、3.2%増の 310,953 千円を計上した。

増要因：議員共済会負担金 12,870 千円の増等。

減要因：議員数の減に伴う議員報酬 4,860 千円の減等。

【総務費】前年度当初予算額に対して 21,208 千円、0.8%増の 2,584,786 千円を計上した。

増要因：基幹統計事務運営事業 25,782 千円の増（国勢調査等）、情報化推進事業 12,437 千円の増（庁内情報システム用パソコン・プリンタ借上料等）、庁舎維持管理費 11,794 千円の増（庁舎設備改修工事等）、千葉県議会議員選挙運営費 10,842 千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 35,131 千円の減等。

【民生費】前年度当初予算額に対して 138,031 千円、1.3%増の 10,424,939 千円を計上した。

増要因：地域福祉センター整備事業 160,881 千円の増（総合市民センター耐震改修工事等）、生活保護扶助費 125,832 千円の増、介護保険事業特別会計繰出金 69,647 千円の増、後期高齢者医療事業 55,128 千円の増、公立保育所維持管理費 47,045 千円の増、児童保育委託事業 45,067 千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金給付事業 228,609 千円の減、介護基盤等整備促進事業 129,430 千円の皆減等。

【衛生費】前年度当初予算額に対して 98,206 千円、3.6%減の 2,612,208 千円を計上した。

増要因：子ども医療費助成事業 30,287 千円の増、予防接種事業 6,799 千円の増、特定不妊治療費等助成事業 6,500 千円の皆増、健康診査事業 4,711 千円の増、高齢者肺炎球菌予防接種助成事業 4,479 千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 159,008 千円の減（清掃 88,894、病院 81,771 等）等。

【農林水産業費】前年度当初予算額に対して 724,288 千円、146.6%増の 1,218,239 千円を計上した。

増要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）662,670 千円の皆増、用排水施設維持管理費 33,390 千円の増、湛水防除事業 12,108 千円の増等。

【商工費】前年度当初予算額に対して 1,195 千円、0.1%減の 1,185,821 千円を計上した。

増要因：施設維持管理費（東部台文化会館）9,246 千円の増等。

減要因：企業立地促進事業 18,933 千円の減（企業立地促進奨励金 28,820、企業立地雇用促進奨励金 10,800、茂原にはる工業団地負担金 20,000 等）等。

【土木費】前年度当初予算額に対して 239,271 千円、12.4%増の 2,174,341 千円を計上した。

増要因：道路橋梁維持補修費 295,051 千円の増（道路補修工事 167,739、橋梁修繕工事 86,561 等）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 103,199 千円の増（建物等移転補償費 73,623、建物調査委託料 18,436 等）等。

減要因：（仮称）茂原長柄スマート IC 設置事業 121,355 千円の減（道路用地購入費 117,140 等）等。

【消防費】前年度当初予算額に対して 77,662 千円、5.8%減の 1,257,459 千円を計上した。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 77,662 千円の減。

【教育費】前年度当初予算額に対して 629,272 千円、18.9%減の 2,700,852 千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業 253,936 千円の増（天井等落下防止工事 7 校 223,966、トイレ整備工事 1 校 29,970）。

減要因：小学校施設整備事業 809,469 千円の減（耐震補強工事 5 校の減 947,305・1 校の増 98,247、天井等落下防止工事 3 校 39,589）、図書館移転事業 82,636 千円の皆減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 31,884 千円、0.9%増の 3,588,400 千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金 80,104 千円の増（義務教育施設整備事業債の増等）。

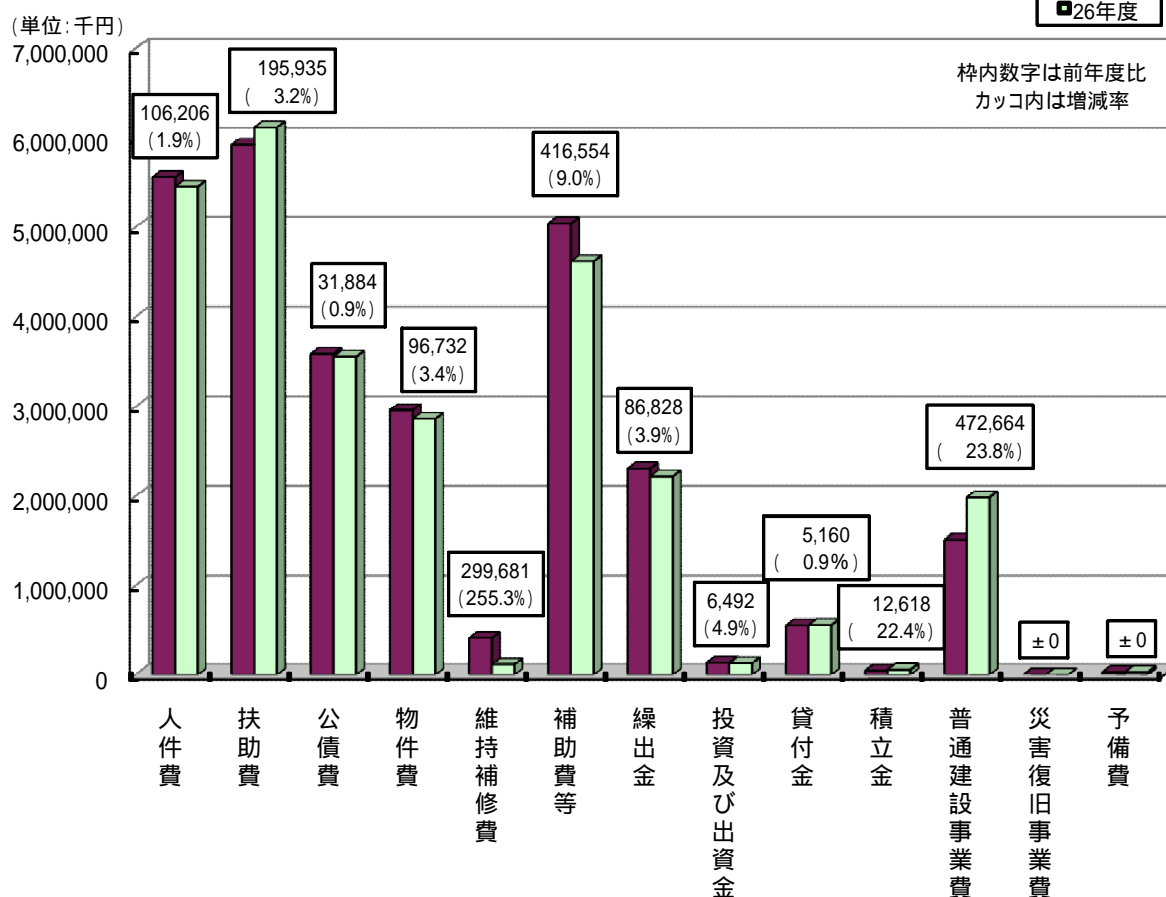
減要因：借入金利子償還金 48,220 千円の減（利率見直し等による）。

歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度当初		平成26年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人 件 費	5,565,809	19.8	5,459,603	19.7	106,206	1.9
扶 助 費	5,921,947	21.1	6,117,882	22.1	195,935	3.2
公 債 費	3,588,400	12.8	3,556,516	12.8	31,884	0.9
物 件 費	2,961,263	10.5	2,864,531	10.3	96,732	3.4
維 持 補 修 費	417,079	1.5	117,398	0.4	299,681	255.3
補 助 費 等	5,041,245	17.9	4,624,691	16.7	416,554	9.0
繰 出 金	2,310,131	8.2	2,223,303	8.0	86,828	3.9
投 資 及 び 出 資 金	137,974	0.5	131,482	0.5	6,492	4.9
貸 付 金	557,430	2.0	562,590	2.0	5,160	0.9
積 立 金	43,715	0.2	56,333	0.2	12,618	22.4
普 通 建 設 事 業 費	1,513,006	5.4	1,985,670	7.2	472,664	23.8
補 助 事 業 費	970,211	3.5	1,483,580	5.4	513,369	34.6
単 独 事 業 費	542,795	1.9	502,090	1.8	40,705	8.1
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,088,000	100.0	27,730,000	100.0	358,000	1.3

グラフ5 歳出（性質別）



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 106,206 千円、1.9%増の 5,565,809 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 61,819 千円の増等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 195,935 千円、3.2%減の 5,921,947 千円を計上した。

増要因：生活保護扶助費 125,832 千円の増（生活扶助費 25,775、住宅扶助費 17,925、医療扶助費 73,315 等）、子ども医療費扶助費 28,967 千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金給付費 338,000 千円の皆減、児童手当 64,545 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 31,884 千円、0.9%増の 3,588,400 千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金 80,104 千円の増（義務教育施設整備事業債の増等）。

減要因：借入金利子償還金 48,220 千円の減（利率見直し等による）。

【物件費】前年度当初予算額に対して 96,732 千円、3.4%増の 2,961,263 千円を計上した。

増要因：道路橋梁維持補修費 30,672 千円の増、教材備品整備事業 20,747 千円の増、情報化推進事業 13,204 千円の増、有害鳥獣駆除事業 11,393 千円の増、公共施設等総合管理計画策定事業 9,791 千円の皆増等。

減要因：図書館移転事業 59,346 千円の皆減、河川維持管理費 17,636 千円の減、固定資産税等賦課事務費 11,994 千円の減、臨時福祉給付金給付事業 10,609 千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 299,681 千円、255.3%増の 417,079 千円を計上した。

増要因：道路橋梁維持補修費 264,394 千円の増、公立保育所維持管理費 45,017 千円の増等。

減要因：都市公園等維持補修事業 11,484 千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して 416,554 千円、9.0%増の 5,041,245 千円を計上した。

増要因：用排水施設整備事業 669,575 千円の増（国営かんがい排水事業負担金（両総地区）662,670 等）、臨時福祉給付金給付費 120,000 千円の皆増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 289,951 千円の減（12 ページ参照）、子育て世帯臨時特例給付金給付費 70,490 千円の減、被災者住宅助成事業 52,212 千円の皆減、企業立地促進事業 39,620 千円の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 86,828 千円、3.9%増の 2,310,131 千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 86,798 千円の増（12 ページ参照）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して 12,618 千円、22.4%減の 43,715 千円を計上した。

増要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金積立金 1,140 千円の皆増等。

減要因：減債基金積立金（土地売払収入）13,882 千円の減等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して 472,664 千円、23.8%減の 1,513,006 千円を計上した。

・補助事業費は 513,369 千円、34.6%減の 970,211 千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業 253,936 千円の増、地域福祉センター整備事業 163,480 千円の皆増、街路事業費 65,241 千円の皆増、道路改良事業 45,100 千円の増等。

減要因：小学校施設整備事業 809,469 千円の減、（仮称）茂原長柄スマート IC 設置事業 132,328 千円の減、介護基盤等整備促進事業 110,000 千円の皆減等。

・単独事業費は 40,705 千円、8.1%増の 542,795 千円を計上した。

増要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 83,033 千円の増、茂原にいほる工業団地負担金 20,000 千円の増等。

減要因：街路事業費 49,696 千円の減、道路改良事業 25,818 千円の減、図書館移転事業 23,290 千円の皆減等。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初 予算額	平成26年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
国民健康保険事業費	618,640	629,666	11,026	1.8
下水道事業費	304,613	297,390	7,223	2.4
農業集落排水事業費	165,930	173,849	7,919	4.6
駐車場事業費	52,000	48,418	3,582	7.4
介護保険事業費	912,559	842,912	69,647	8.3
後期高齢者医療事業費	256,359	231,068	25,291	10.9
合 計	2,310,101	2,223,303	86,798	3.9

長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団
に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初 予算額	平成26年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /	
長生郡市広域市町村圏組合	2,903,029	3,177,499	274,470	8.6	
一般会計	議会・総務費	87,162	122,293	35,131	28.7
	民生費(障害認定)	3,407	3,298	109	3.3
	衛生費(衛生)	143,755	145,831	2,076	1.4
	衛生費(清掃)	598,695	687,589	88,894	12.9
	消防費	1,257,459	1,335,121	77,662	5.8
	教育費	8,874	9,298	424	4.6
	小計	2,099,352	2,303,430	204,078	8.9
	民生費(介護認定)	10,708	13,062	2,354	18.0
	計 (+)	2,110,060	2,316,492	206,432	8.9
特会	火葬場・斎場	76,270	63,625	12,645	19.9
企業会計	上水道	214,947	213,859	1,088	0.5
	病院 (負担金)	377,260	476,866	99,606	20.9
	病院 (出資金)	124,492	106,657	17,835	16.7
九十九里地域水道企業団 (負担金)	1,933	4,152	2,219	53.4	
九十九里地域水道企業団 (出資金)	13,482	24,825	11,343	45.7	
合 計	2,918,444	3,206,476	288,032	9.0	

5. 施策別主要事業

第1章 教育文化

次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	款・項・目
幼児期教育の充実				
・ 幼稚園管理補修費	5,114	1,588	3,526	9・4・1
・ 子育て支援事業	325	324	1	9・4・1
教育環境の整備				
・ 奨学資金貸付費 (うち口座振替業務(パソコンバンクサービス)契約手数料 192、 通信費 60 <新規>)	34,318	39,771	5,453	9・1・2
・ 小学校管理補修費 (土地借上料、各種施設委託料等)	21,312	29,413	8,101	9・2・1
・ 小学校管理運営費 (消耗品費、事務機器借上等)	21,674	20,125	1,549	9・2・1
・ 小学校施設設備維持管理費 (光熱水費、各種管理委託料等)	75,717	75,684	33	9・2・1
・ 小学校教材備品整備事業 (うち教材備品整備・教科書改訂に伴う教師用指導書の整備等)	26,204	6,920	19,284	9・2・2
・ 小学校施設整備事業 (茂原小学校耐震補強工事、天井等落下防止工事等)	143,377	952,846	809,469	9・2・3
・ 中学校管理補修費 (土地借上料、補修工事等)	19,479	20,366	887	9・3・1
・ 中学校施設設備維持管理費 (光熱水費、電話料等)	43,034	41,779	1,255	9・3・1
・ 中学校教材備品整備事業 (うち教材備品購入費)	7,146	7,849	703	9・3・2
・ 中学校施設整備事業 (うち東中学校屋外トイレ改築工事 29,970 <新規>)	262,900	8,964	253,936	9・3・3
教育内容の充実				
・ 小学校国際教育推進事業 (ELT活用)	11,145	11,145	0	9・2・2
・ 小学校学校教育支援事業 (うち心の教室相談員費用)	927	927	0	9・2・2
・ 小学校情報教育推進事業 (パソコン指導の充実)	27,430	24,887	2,543	9・2・2
・ 小学校総合学習推進事業 (生きる力を育む新しい教育活動)	3,500	3,526	26	9・2・2
・ 中学校国際教育推進事業 (ELT活用、海外派遣)	18,585	17,010	1,575	9・3・2
・ 中学校学校教育支援事業 (適応指導教室、学校支援ボランティア経費等)	2,110	2,110	0	9・3・2
・ 中学校情報教育推進事業 (パソコン指導の充実)	8,475	7,213	1,262	9・3・2
・ 中学校総合学習推進事業 (生きる力を育む新しい教育活動)	1,751	1,752	1	9・3・2
・ 幼稚園管理運営費 (うち教職員研修・研究、学校評議員制度)	242	235	7	9・4・1
・ 幼稚園教育扶助費 (うち幼稚園就園奨励費補助金 満3歳児を対象とし拡充 2,958 <新規>)	85,588	71,501	14,087	9・4・1
・ 学校支援ボランティア (小中学校、幼稚園)	173	169	4	9・2・2他
特別支援教育の充実				
・ 小・中学校特別支援教育支援員活用事業	24,039	19,840	4,199	9・2・2他
・ 幼稚園特別支援教育支援員活用事業 (幼稚園特別教育支援員全園に配置(2園 4園))	6,488	3,639	2,849	9・4・1
・ 小・中学校教材備品整備事業 (特別支援教育)	1,925	1,201	724	9・2・2他
教職員の資質の向上				
・ 小学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究)	976	1,106	130	9・2・2
・ 中学校職員研修支援事業 (教職員研修・研究)	775	875	100	9・3・2
学校給食の充実				
・ 備品整備事業 (単独校機械借上、備品購入等)	4,535	4,783	248	9・6・3
・ 施設設備維持管理費 (単独校施設の維持管理)	3,029	3,232	203	9・6・3
・ 備品整備事業 (共同調理場機械借上、備品購入等)	9,639	8,650	989	9・6・4
・ 学校給食委託費	226,557	226,557	0	9・6・4
・ 施設設備維持管理費 (共同調理場施設の維持管理)	44,959	36,403	8,556	9・6・4
・ 給食運営費 (賄材料費等)	414,930	409,003	5,927	9・6・4

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	款・項・目
社会教育施設の整備				
・ 社会教育施設維持管理費 (社会教育センター維持管理等)	4,155	3,099	1,056	9・5・1
・ 図書館管理運営費	119,672	128,113	8,441	9・5・3
社会教育の振興				
・ 青少年健全育成事業 (青少年相談員活動費補助等)	2,401	1,670	731	9・5・1
・ 放課後子ども教室推進事業	376	376	0	9・5・1
スポーツ環境の充実				
・ 市民体育館補修事業	1,902	1,418	484	9・6・2
スポーツ・レクリエーションの振興				
・ スポーツ振興事業	2,107	2,077	30	9・6・1
芸術文化の振興				
・ 文化祭開催事業	494	209	285	9・5・1
・ 文化振興事業	3,848	2,864	984	9・5・1
伝統・文化の維持継承				
・ 文化財保護保存事業 (文化財の啓蒙、ミヤコタナゴ等の保護、郷土芸能団体の育成等)	1,364	1,235	129	9・5・1
・ 市史編纂事業	500	500	0	9・5・5
青少年健全育成の充実				
・ 家庭教育学級開催事業	647	647	0	9・5・1
国際化の推進				
・ 国際化推進事業 (うち茂原市国際交流協会事業費補助金 100 <新規>)	1,095	1,761	666	2・1・9

第2章 健康福祉

健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち

	27年度	26年度	増減	款・項・目
地域福祉の充実				
・ 福祉センター管理運営委託事業 (二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷・総合市民)	126,861	130,410	3,549	3・1・1
・ 地域福祉センター整備事業 (総合市民センター耐震改修工事等)	168,346	7,465	160,881	3・1・3
・ 社会福祉協議会補助事業	86,863	81,485	5,378	3・1・1
児童福祉の充実				
・ 児童福祉施設維持管理費 (児童遊園整備)	1,319	1,043	276	3・2・1
・ 放課後児童健全育成事業	46,709	46,256	453	3・2・1
・ 私立保育園等運営費補助事業	39,470	37,803	1,667	3・2・1
・ 乳幼児家庭支援事業 (おむつ用としてゴミ袋無料配布 3歳未満まで拡大 958 <新規>)	2,953	1,920	1,033	3・2・1
・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (支給対象児童1人につき、3,000円)	38,031	108,171	70,140	3・2・1
・ 病児・病後児保育事業	7,200	7,200	0	3・2・1
・ 一般事務費 (児童福祉事務に係る電算委託料、関係審議会・協議会に係る費用等)	5,612	6,063	451	3・2・1
・ おめでとう赤ちゃんセット配布事業 <新規>	4,846	0	皆増	3・2・1
・ 児童保育委託事業 (私立保育園、管外保育所委託 うち地域型保育委託料 32,397 <新規>)	367,871	322,804	45,067	3・2・2
・ 児童手当支給事業	1,279,901	1,344,519	64,618	3・2・2
・ 公立保育所維持管理費	82,105	35,060	47,045	3・2・4

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	款・項・目
高齢者福祉の充実				
・ 敬老事業 (長寿祝金交付等)	3,094	2,994	100	3・1・4
・ 老人措置事業 (措置委託)	83,376	76,865	6,511	3・1・4
・ 高齢者在宅生活支援事業	1,254	1,095	159	3・1・4
・ 生きがい対策事業 (シルバー人材センター運営費補助、長寿クラブ補助等)	8,668	6,900	1,768	3・1・4
・ 地域包括支援センター運営事業	11,478	9,859	1,619	3・1・4
障害者福祉の充実				
・ 一般事務費 (うち障害者福祉システム電算委託料 7,932)	9,766	4,347	5,419	3・1・1
・ 自立支援給付費運営事業	7,678	7,193	485	3・1・2
・ 介護給付事業	778,928	843,954	65,026	3・1・2
・ 訓練等給付事業	381,970	306,848	75,122	3・1・2
・ 自立支援医療給付事業	104,480	104,363	117	3・1・2
・ 補装具給付事業	16,731	17,734	1,003	3・1・2
・ 地域生活支援事業(うち手話奉仕員養成講座業務委託料 446 <新規>)	56,139	55,953	186	3・1・2
・ 心身障害者(児)施設等運営補助事業(うち障害者グループホーム運営費補助金 9,930)	15,006	15,028	22	3・1・2
・ 重度心身障害者(児)医療費助成事業	156,897	160,110	3,213	3・1・2
・ 福祉手当等給付事業	50,892	56,119	5,227	3・1・2
・ 障害児通所支援事業	106,440	101,467	4,973	3・1・2
・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	288	576	288	3・1・2
・ 社会参加促進事業 (重度心身障害者へのタクシー助成、福祉カーの貸出等)	2,643	2,934	291	3・1・2
ひとり親家庭福祉の充実				
・ ひとり親家庭福祉事業	17,274	17,244	30	3・2・3
・ 児童扶養手当支給事業	352,365	349,916	2,449	3・2・3
低所得者福祉の推進				
・ 臨時福祉給付金給付事業	153,080	381,689	228,609	3・1・1
・ 自立相談支援事業 <新規>	9,098	0	皆増	3・1・1
・ 被保護者就労支援事業 <新規>	2,081	0	皆増	3・3・1
・ 生活保護扶助費 (生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助他)	1,741,585	1,615,753	125,832	3・3・2
健康づくりの推進				
・ 健康づくり推進事業	679	1,006	327	4・1・3
・ 歯科健診事業 (在宅寝たきり者等訪問歯科事業等)	1,526	1,616	90	4・1・3
成人保健事業の充実				
・ 結核健康診査事業 (結核検診委託)	2,253	2,350	97	4・1・2
・ 高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	6,536	2,057	4,479	4・1・2
・ 健康診査事業	84,996	80,285	4,711	4・1・3
・ 特定不妊治療費等助成事業 (女性 1回あたり10万円を上限、 男性 検査費用、不妊治療費の助成) <新規>	6,500	0	皆増	4・1・3
母子保健事業の充実				
・ 養育支援訪問事業 <新規>	974	0	皆増	3・2・1
・ 子ども医療費助成事業 (うち通院医療費の助成対象を中学3年生までに拡大 18,997 <新規>)	242,509	212,222	30,287	4・1・1
・ 予防接種事業	198,500	191,701	6,799	4・1・2
・ 母子保健事業 (妊婦、乳児、1歳半、2歳児、3歳児の健康診査等)	68,552	70,250	1,698	4・1・3
・ 養育医療事業 (未熟児の訪問指導、養育医療費給付等)	2,757	1,830	927	4・1・3
医療体制の充実				
・ 病院事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	501,752	583,523	81,771	4・1・1

(単位:千円)

国民健康保険の安定的運営	27年度	26年度	増減	款・項・目
・ 国民健康保険事業会計に対する繰出金	618,640	629,666	11,026	3・1・1
【特別会計:国民健康保険事業費予算】	12,678,641	11,090,393	1,588,248	
後期高齢者医療制度の適正な運営				
・ 後期高齢者医療事業	727,270	672,142	55,128	3・1・6
・ 後期高齢者医療事業会計に対する繰出金	256,359	231,068	25,291	3・1・6
【特別会計:後期高齢者医療事業費予算】	934,158	915,460	18,698	
介護保険制度の充実				
・ 介護保険事業会計に対する繰出金	912,559	842,912	69,647	3・1・1
【特別会計:介護保険事業費予算】	6,397,940	6,117,871	280,069	
その他				
・ 住宅支援給付事業	4,232	7,924	3,692	3・1・1

第3章 生活環境

人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち

生活道路の整備	27年度	26年度	増減	款・項・目
・ 排水施設整備事業	4,976	5,000	24	7・1・2
・ 道路改良事業	136,882	125,600	11,282	7・1・3
・ 道路舗装新設事業	2,500	2,600	100	7・1・3
河川の整備				
・ 排水路維持管理費	12,387	17,227	4,840	7・2・1
・ 河川維持管理費	10,071	27,707	17,636	7・2・1
・ 河川改修事業 (準用河川乗川の整備)	13,703	12,000	1,703	7・2・3
上水道の整備				
・ 水道施設衛生管理事業	22	24	2	4・1・1
・ 上水道事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	214,947	213,859	1,088	4・1・1
・ 上水道事業負担金・出資金【九十九里地域水道企業団】	15,415	28,977	13,562	4・1・1
公共下水道の整備				
・ 下水道事業会計に対する繰出金	304,613	297,390	7,223	7・3・1
【特別会計:下水道事業費予算】	1,729,597	1,611,230	118,367	
農村地域での適正処理				
・ 農業集落排水事業会計に対する繰出金	165,930	173,849	7,919	5・1・5
【特別会計:農業集落排水事業費予算】	377,137	400,087	22,950	
浄化槽対策の推進				
・ 浄化槽対策事業 (合併処理浄化槽設置整備補助)	9,216	9,216	0	4・1・7
排水の適正処理				
・ 内水対策関連事業	8,604	13,150	4,546	7・2・2
・ 排水整備事業	29,909	40,400	10,491	7・2・2
緑・花の拡大				
・ 緑化推進事業	2,608	2,488	120	4・1・6
公園の整備				
・ 都市公園等維持管理費	36,153	35,862	291	7・3・3
・ 都市公園等維持補修事業	13,750	34,819	21,069	7・3・3
住宅環境の整備促進				
・ 建築指導事務費	202	200	2	7・3・1
・ 市営住宅管理費	29,773	28,698	1,075	7・4・1
・ 市営住宅長寿命化事業 <新規>	7,700	0	皆増	7・4・1

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	款・項・目
ごみ処理の推進				
・ ごみ排出適正化事業 (不法投棄防止等。H26「ごみ対策事業」)	2,035	2,034	1	4・2・1
・ 3R推進事業	7,756	7,584	172	4・2・1
・ ごみ収集運搬事業	5,055	5,055	0	4・2・2
・ 清掃事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	598,695	687,589	88,894	4・2・2
葬祭施設の整備				
・ 火葬場・斎場事業負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	76,270	63,625	12,645	4・1・5
美化活動の推進				
持続可能な循環型社会形成の推進				
・ 環境保全対策事業	1,735	1,734	1	4・1・7
消防・救急体制の充実				
・ 消防費負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	1,257,459	1,335,121	77,662	8・1・1
防災体制の充実				
・ 防災行政無線施設事業 (子局デジタル化工事19局 77,180)	84,662	82,322	2,340	2・1・14
・ 災害非常用対策事業 (うち 新たな備蓄品の購入 1,681、衛星電話購入 773 消防防災GIS導入業務委託 694、防火防災訓練共済 94 <新規>)	16,760	16,465	295	2・1・14
・ 水防事業 (うち雨水貯留施設等設置工事補助金 1,750 <新規>)	2,480	787	1,693	7・2・1
防犯体制の充実				
・ 防犯設備設置・管理費	34,885	34,225	660	2・1・13
・ 防犯対策事業	4,499	4,561	62	2・1・13
交通安全対策の推進				
・ 交通安全対策事業	1,224	2,259	1,035	2・1・12
・ 放置自転車等対策事業	1,329	1,279	50	2・1・12
・ 自転車駐車場管理運営費	39,727	39,591	136	2・1・12
・ 交通安全施設管理費 (道路白線補修、カーブミラー設置等)	3,454	3,300	154	7・1・4
・ 交通安全施設整備事業	30,301	30,000	301	7・1・4
消費生活の向上				
・ 消費生活相談事業	2,244	2,395	151	2・1・15

第4章 都市基盤

地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち

	27年度	26年度	増減	款・項・目
適正な土地利用の推進				
・ 都市計画事務費 (うち都市計画道路網及び駐車場整備計画見直し調査委託料 11,903 <新規>)	12,421	3,649	8,772	7・3・1
良好な景観形成の推進				
・ 景観推進事務費 (茂原市景観条例の適正な運用等)	433	526	93	7・3・1
秩序ある市街地整備の推進				
・ 茂原駅前通り地区土地区画整理事業	201,715	98,516	103,199	7・3・4
・ 本納駅前地区土地区画整理事業	59	3,836	3,777	7・3・4
・ 駐車場事業会計に対する繰出金	52,000	48,418	3,582	7・3・1
	【特別会計：駐車場事業費予算】	91,526	92,211	685

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	款・項・目
道路網の整備				
・ 道路橋梁管理費	40,285	36,556	3,729	7・1・2
・ 道路橋梁維持補修費	317,844	22,793	295,051	7・1・2
・ (仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	89,745	211,100	121,355	7・1・3
・ 街路事業費(用地購入費・補償等)	66,385	50,840	15,545	7・3・2
バス輸送の整備				
・ バス運行対策事業 (路線バス運行補助金 茂原-白里線、本納-白子線、茂原-睦沢中央公民館線)	3,773	3,773	0	2・1・1
・ 地域公共交通運行事業 (市民バス、デマンド交通運行事業等)	20,745	19,373	1,372	2・1・12
資源の有効利用の推進				
・ 住宅用省エネルギー設備等促進事業 (エネファーム・定置用リチウムイオン蓄電システム ・エネルギー管理システム・電気自動車充電設備も補助対象 <新規>)	5,800	2,169	3,631	4・1・7

第5章 産業振興

地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち

	27年度	26年度	増減	款・項・目
生産基盤の整備				
・ 農道整備事業 (受益者補助 うち農道舗装工事 9,000 <新規>)	11,414	9,436	1,978	5・1・3
・ ほ場整備事業 (瑞穂地区の県営事業負担金)	234	150	84	5・1・5
・ 湛水防除事業 (清水地区 排水基本計画検討業務 <新規>)	15,108	3,000	12,108	5・1・5
・ 用排水施設整備事業(うち国営かんがい排水事業負担金 662,670 <新規>)	743,127	70,850	672,277	5・1・5
・ 用排水施設維持管理費	42,768	9,378	33,390	5・1・3
農用地の保全				
・ 需給調整推進事業	5,865	4,091	1,774	5・1・3
・ 農業経営基盤強化促進事業 (近代化資金利子補給等)	491	538	47	5・1・3
・ 有害鳥獣駆除事業(うちイノシシ等駆除業務委託 10,803、 アライグマ等防除業務委託 538 <新規>)	11,896	964	10,932	5・1・3
農業の集団化と担い手の育成				
・ 稲作生産効率化促進事業 (航空防除事業費補助)	2,178	802	1,376	5・1・3
・ 農業者育成支援事業	6,000	4,500	1,500	5・1・3
農業経営の改善				
・ 園芸農産振興事業	7,611	3,040	4,571	5・1・3
・ 農産物直売所運営支援費 (「旬の里ねぎぼうず」の維持管理)	744	744	0	5・1・3
新たな企業・産業の導入				
・ 企業立地促進事業 (茂原にいほる工業団地負担金等 うち企業誘致照会業務委託 1,354 <新規>)	411,277	430,210	18,933	6・1・2
商業基盤の整備				
・ 商店街活性化推進事業	3,570	2,717	853	6・1・2
経営の近代化促進				
・ 中小企業資金融資事業 (利用者への一部補助、融資預託)	554,863	557,629	2,766	6・1・2
・ 商工会議所支援事業 (経営指導事業の支援等)	8,815	8,174	641	6・1・2
観光資源の整備				
・ 茂原七夕まつり事業	12,400	12,888	488	6・1・4
観光推進体制の整備				
・ 観光振興事業 (茂原市観光協会、茂原秋まつり運営協議会補助等)	4,330	3,348	982	6・1・4
雇用の充実				
・ 労政対策事業 (勤労者厚生資金預託金等)	10,148	10,100	48	6・1・1
・ 施設維持管理費 (東部台文化会館)	44,562	35,316	9,246	6・1・3

第6章 市民自治

市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち

(単位:千円)

広報活動の充実	27年度	26年度	増減	款・項・目
・ 広報発行事業 (月2回発行、年間総ページ数の増)	20,371	17,483	2,888	2・1・4
・ ウェブサイト運営事業 (市公式ウェブサイトの保守・運用)	1,944	11,085	9,141	2・1・4
情報化の推進				
・ 社会保障・税番号制度システム整備事業 <新規>	8,286	0	皆増	2・1・1
コミュニティ活動の促進				
・ コミュニティ活動支援事業	18,219	15,663	2,556	2・1・13
男女共同参画社会づくりの推進				
・ 男女共同参画社会づくり推進事業	666	83	583	2・1・9
行財政改革の推進				
・ 会計事務運営費	494	535	41	2・1・7
・ 減債基金費 (旧茂原市土地開発公社保有土地に係る財産収入を積立)	42,391	56,327	13,936	2.1.17
行政拠点の整備				
・ 公共施設等総合管理計画策定事業 <新規>	9,934	0	皆増	2・1・1
時代潮流にあわせた行政の推進				
・ 一般事務費 (行財政情報サービス通信料) <新規>	389	0	皆増	2・1・9
・ マスコットキャラクター(モバリん)PR事業(うちモバリんデザインガイドブック作製委託料 200 <新規>)	1,298	1,528	230	6・1・4
広域行政(連携)の推進				
・ 議会・総務費負担金【長生郡市広域市町村圏組合】	87,162	122,293	35,131	2・1・10
その他				
・ 議会事務運営費	13,132	12,737	395	1・1・1

6. 主な新規事業等

(1) 施策別による新規事業等

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち									
学校教育	教育環境の整備	9	3	3	1	中学校施設整備事業 (中学校トイレ整備工事)	262,900千円 うち29,970千円	東中学校の屋外トイレ・倉庫棟を老朽化等につき解体し、新築する。	教育総務課
第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	13	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	4,846千円	出産時のお祝いとして、提携店舗において使用できる子育て応援チケットと、モバロンのエコバッグ・グッズを「おめでとう赤ちゃんセット」として配布することで、乳幼児のいる子育て世帯を支援する。	子育て支援課
"	"	3	2	2	1	児童保育委託事業 (地域型保育委託料)	367,871千円 うち32,397千円	子ども・子育て支援法に基づき、小規模(定員19名以下)の保育施設にて保育を行う。	子育て支援課
障害者福祉	障害者福祉の充実	3	1	2	7	地域生活支援事業 (手話奉仕員養成講座業務委託料)	56,139千円 うち446千円	長生郡内市町村合同で手話の実技講師等を招き、手話奉仕員の養成講座を開く。	障害福祉課
生活福祉	低所得者福祉の推進	3	1	1	12	自立相談支援事業	9,098千円	経済的に困窮し最低限度の生活維持ができなくなるおそれのある者に対し、就労・その他の相談支援やプラン作成等を実施し、自立に向けた支援を行う。	社会福祉課
"	"	3	3	1	3	被保護者就労支援事業	2,081千円	生活保護法の改正により、就労支援について就労支援相談員を配置し、被保護者からの相談に応じ、必要な助言・情報提供等、就労に必要な支援を行う。	社会福祉課
保健医療	成人保健事業の充実	4	1	3	6	特定不妊治療費等助成事業	6,500千円	特定不妊治療費について、千葉県特定不妊治療費助成制度による助成額を差し引いた金額に対して、1回あたり10万円を限度に助成する。 男性についても検査費用、不妊治療費の助成を行う。	健康管理課
"	母子保健事業の充実	3	2	1	12	養育支援訪問事業	974千円	こんにちわ赤ちゃん訪問事業等により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問しながら養育に関する指導・助言等を行う。	子育て支援課
第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち									
住宅環境	住宅環境の整備促進	7	4	1	3	市営住宅長寿命化事業	7,700千円	市営住宅長寿命化計画に基づく予防保全的管理、長寿命化に資する工事等を計画的に行う。	建築課
消防・防災	防災体制の充実	2	1	14	3	災害非常用対策事業 (災害情報システム導入委託料)	16,760千円 うち694千円	「消防防災GIS」(地理情報システム)を導入し、災害時に最新情報の集約および情報共有を図る。	総務課
"	"	7	2	1	2	※水防事業 (雨水貯留施設等設置工事補助金)	2,480千円 うち1,750千円	治水目的のひとつである雨水の流出抑制を図るため、一般住宅等に雨水貯留施設または雨水浸透柵の設置を促進し、工事費の一部を補助する。 (限度額 雨水貯留施設 1箇所25,000円、雨水浸透柵 1箇所10,000円 1建築物につき各2箇所まで)	土木管理課

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第4章 都市基盤 地域を中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち									
適正な土地利用	適正な土地利用の推進	7	3	1	2	都市計画事務費 (都市計画道路網及び 駐車場整備計画見直し 調査委託料)	12,421千円 うち11,903千円	茂原市都市計画道路網点検調査を委託し、「千葉県都市計画道路見直しガイドライン」に基づく、長期未整備の都市計画道路の見直しを行う。 また平成2年度に策定した「茂原市駐車場整備計画」についても、策定から相当の年月が経過したことから、現在の社会情勢、駐車場需給バランス等を踏まえた内容に計画を見直す。	都市計画課
総合交通体系	道路網の整備								
資源の有効利用	資源の有効利用の推進	4	1	7	4	住宅用省エネルギー設備等促進事業	5,800千円	市内の住宅に国庫補助基準の住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し、千葉県の補助基準の範囲内で補助金を交付する。(従来の太陽光発電設備に加え、エネファーム・定置用リチウムイオン蓄電システム・エネルギー管理システム・電気自動車充電設備も補助対象設備となる)	環境保全課
第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち									
農林業	生産基盤の整備	5	1	3	5	※農道整備事業 (農道舗装工事)	11,414千円 うち9,000千円	農道を整備し大型農作業機械の導入を可能とすること等により、農作業の効率化や就農者の農地利用および新規就農者の確保・育成を促進し、地域の営農体制を確立する。	農政課
"	"	5	1	5	2	湛水防除事業 (清水地区)	15,108千円	清水地区の排水不良を解消するため、調査・設計等を実施していく。	農政課
"	農用地の保全	5	1	3	8	有害鳥獣駆除事業 (イノシシ等駆除業務委託、 アライグマ等防除業務委託)	11,896千円 うち11,341千円	農作物被害への対処および生活環境、自然環境を守るために有害鳥獣の駆除を行う。	農政課
工業	新たな企業・産業の導入	6	1	2	4	企業立地促進事業 (企業誘致照会業務委託)	411,277千円 うち1,354千円	茂原にいはる工業団地への企業誘致を実施するうえで、工場新設や設備投資、本社機能移転等を予定・検討している企業データを早期に取得する。	商工観光課
第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち									
情報化	情報化の推進	2	1	1	9	社会保障・税番号制度 システム整備事業	8,286千円	社会保障・税番号制度(マイナンバー)の運用開始に備え、本市が管理している特定個人情報について、地方公共団体システム機構が設置する中間サーバに連携できるようシステムの整備を行う。	総務課
適切な行財政運営	行政拠点の整備	2	1	1	10	※公共施設等総合管理 計画策定事業	9,934千円	公共施設等の状況を把握・整理して分析を行い、さらに中長期的に必要な維持管理・更新費用、施設需要を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、地域の実情に合った公共施設の最適な配置を実現するための計画策定に取り組む。	行財政改革推進課
"	時代潮流にあわせた行政の推進	6	1	4	3	マスコットキャラクターPR 事業 (「モバリん」デザイン ガイドブック作製委託料)	1,298千円 うち200千円	茂原市マスコットキャラクター「モバリん」のデザインパターンを掲載したガイドブックを新たに作製し、PRを図る。	商工観光課

(注) 事業名に※印のある事業は、平成26年度に補正予算等で既の実施していますが、ここでは当初予算比較をするため、新規事業として記載します。

(2)当初予算に計上した人口減少問題対策

款	項	目	事業	事業名	件名	予算額	事業内容	担当課
3	2	1	10	乳幼児家庭支援事業	消耗品費	2,953千円	おむつ用としてゴミ袋の無料配布を3歳未満まで拡大する。 (平成26年度は2歳未満) (953千円増額)	子育て支援課
3	2	1	13	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	消耗品費、印刷製本費、郵便料、すこやか赤ちゃん応援費	4,846千円	出産時のお祝いとして、提携店舗において使用できる子育て応援チケットとモバロンのエコバッグ、グッズを「おめでとう赤ちゃんセット」として配布する。	子育て支援課
4	1	1	3	子ども医療費助成事業	子ども医療費扶助費	242,509千円	通院医療費の助成対象を、中学校3年生まで拡大する。 (平成26年度は小学校6年生まで) (18,997千円増額)	健康管理課
4	1	3	6	特定不妊治療費等助成事業	特定不妊治療費等助成金	6,500千円	特定不妊治療費について、千葉県特定不妊治療費助成制度による助成額を差し引いた金額に対して、1回あたり10万円を限度に助成する。また、男性についても検査費用、不妊治療費の助成を行う。	健康管理課

(3)当初予算に計上した水害対策

款	項	目	事業	事業名	件名	予算額	事業内容	担当課
2	1	14	1	防災行政無線施設事業	防災行政無線施設費	84,662千円	防災行政無線のデジタル化を実施し、防災行政の機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努める。	総務課
2	1	14	3	災害非常用対策事業	防災気象情報システム委託、非常用対策備品購入費、防災備蓄倉庫他	16,760千円	災害時に備えた備蓄食糧の更新と備蓄品の充実を図るとともに、災害に備えた対策を適切に努める。	総務課
5	1	3	6	用排水施設維持管理費	ため池水位調整管理交付金	42,768千円 うち920千円	8月中旬～12月中旬の間、市内23か所のため池の管理組合等に貯水量の調整、管理をしてもらい、その管理に対して交付金を交付する。雨水等をため池に貯留し、浸水被害の防止を図る。	農政課
5	1	5	2	湛水防除事業	現況調査業務委託(清水地区)	15,108千円	農地の湛水被害範囲について簡易調査等の予備調査を実施し、排水機場や排水路等の整備について、湛水防除事業での実施を検討する。	農政課
7	2	2	1	内水対策関連事業	内水対策関連事業(早野地先)	8,604千円 うち7,855千円	排水路を整備し、排水不良の解消を図り、内水排除を行う。	土木建設課
7	2	2	2	排水整備事業	排水整備事業(鷺巣字稻荷前地先)	29,909千円 うち11,782千円	未整備区間を整備し、排水不良の解消を図る。	土木建設課
7	2	2	2	排水整備事業	県単地域排水整備事業(新小轡字杉屋地先)	29,909千円 うち10,000千円	県事業により、排水不良の解消を図る。茂原市は流域割合により負担金を支出する。	土木建設課
7	2	1	2	水防事業	水防資器材	2,480千円 うち644千円	水防資器材(土のう、土のう袋、バリケード、コーン、コーンヘッド)を購入する。	土木管理課
7	2	1	2	水防事業	雨水貯留施設等設置工事補助金	2,480千円 うち1,750千円	治水目的のひとつである雨水の流出抑制を図るため、一般住宅等に雨水貯留施設または雨水浸透柵の設置を促進し、工事費の一部を補助する。	土木管理課

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成27年度当初予算の編成には、平成26年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第6次実施計画など、財政力の向上を反映している。

(1)歳入の確保

(単位:千円)

項目	内容	H27効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	旧茂原市土地開発公社の土地については、処分計画に基づき、売却、若しくは太陽光発電等のための貸付などの有効活用を強力に推進する。その他の市有財産についても、売却若しくは有効活用などの処分を強化する。	74,319	63,884
市税収入の確保と徴収率の向上	差押などの法的手続きの更なる強化と、納税環境の整備を図り、毎年の滞納額を抑制するとともに、過年度滞納額の縮小を図る。	134,510	186,821
債権回収の強化	徴収業務に関する研修に参加するとともに、徴収取組計画を推進し、滞納に対する統一的な徴収業務の強化を図る。	4,600	4,607
広告掲載事業の拡充	様々な媒体の活用を検討しながら、広告掲載事業の更なる拡充を図る。	300	-
ふるさと納税の取組強化	平成26年度に「ふるさと茂原まちづくり応援基金」を設置し、受け皿を整備したことを受け、積極的にふるさと意識を高めるPRや特産品贈呈の取組みの周知を行い、寄附者を広く募集する。	2,000	1,650
歳入合計		215,729	256,962

(2)歳出の削減

項目	内容	H27効果額	
		計画	当初予算
給与水準の見直し	一般職:管理職給料2%減、管理職以外給料1%減。	-	50,447
電力調達方法の変更	安価で安定供給を受けることを前提に、他の電力供給事業者からの電力調達について検討し、導入を図る。	8,400	15,874
歳出合計		8,400	66,321
効果額合計		224,129	323,283

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中の増減見込		平成27年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	39,629,693	40,915,920	2,920,200	3,104,266	40,731,854
普通債 ※1	24,589,044	25,264,258	1,593,300	2,213,229	24,644,329
うち第三セクター 等改革推進債	12,510,803	12,061,190		392,770	11,668,420
災害復旧債	10,336	12,310		1,457	10,853
その他 ※2	15,030,313	15,639,352	1,326,900	889,580	16,076,672
うち臨時財政 対策債	13,515,466	14,421,056	1,326,900	700,677	15,047,279
特 別 会 計	9,227,802	8,854,410	474,100	701,415	8,627,095
下水道事業債	6,160,258	5,942,157	399,100	468,000	5,873,257
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,716,858	2,603,866	75,000	190,879	2,487,987
駐車場事業債	350,686	308,387		42,536	265,851
合 計	48,857,495	49,770,330	3,394,300	3,805,681	49,358,949

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、諸支出債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	19,669	0.9	19,652	0.1	20,750	5.6	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,081	2.5	19,289	3.9
	Aのうち積立金取崩額 B	100	皆増	30	70.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	100	皆増
	A-B C	19,569	0.4	19,622	0.3	20,750	5.7	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,081	2.5	19,189	4.4
	うち経常一般財源	16,827	0.3	16,662	1.0	16,848	1.1	16,577	1.6	16,305	1.6	16,138	1.0	16,797	3.0	16,797	0.0
	参考:臨時財政対策債	720	6.4	1,118	55.3	1,839	64.5	1,642	10.7	1,842	12.2	2,145	16.4	1,507	18.2	1,327	11.9
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	18,114	1.2	18,265	0.8	17,770	2.7	17,816	0.3	17,772	0.2	17,852	0.5	18,361	3.3	18,912	3.0
	うち義務的経費充当一般財源	9,195	1.4	9,139	0.6	9,164	0.3	9,532	4.0	9,648	1.2	9,766	1.2	9,772	1.3	10,367	6.1
	うち経常経費充当一般財源	16,555	1.6	16,511	0.3	16,365	0.9	16,660	1.8	16,589	0.4	16,797	1.3	17,285	4.2	17,756	2.7
財政構造	標準財政規模	17,561	4.9	17,677	0.7	18,027	2.0	17,846	1.0	17,791	0.3	17,824	0.2	18,051	1.5	17,819	1.3
	経常収支比率	92.8	0.5	92.2	0.6	87.6	4.6	91.4	3.8	91.4	0.0	91.9	0.5	94.4	3.0	98.0	3.6
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	98.4	1.8	99.1	0.7	97.1	2.0	100.5	3.4	101.7	1.2	104.1	2.3	102.9	1.2	105.7	2.8
	実質公債費比率(3か年平均)	19.3	0.9	17.7	1.6	17.3	0.4	17.7	0.4	16.6	1.1	14.5	2.1	11.7	4.9	11.9	0.2
基金	年度末積立基金残高	365	22.0	650	78.1	848	30.5	1,246	46.9	2,177	74.7	3,232	48.5	3,912	79.7	3,844	1.7
	うち財政調整基金	206	32.7	176	14.6	376	113.6	776	106.4	1,676	116.0	2,689	60.4	3,376	101.4	3,276	3.0
	うち減債基金	20	0.0	326	1,530.0	326	0.0	326	0.0	339	4.0	380	12.1	378	11.5	421	11.4
	うちその他の積立金	139	2.1	148	6.5	146	1.4	144	1.4	162	12.5	163	0.6	158	2.5	147	7.0
投資的経費充当可能一般財源 C-D	1,455	8.0	1,357	6.7	2,980	119.6	3,405	14.3	2,830	16.9	3,134	10.7	1,720	39.2	277	83.9	
地方債現在高	27,806	4.0	27,529	1.0	27,386	0.5	27,099	1.0	39,484	45.7	39,630	0.4	40,916	3.6	40,732	0.4	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	14,385	2.1	13,904	3.3	13,209	5.0	12,361	6.4	347	97.2	570	64.3	335	3.5	1,307	290.1	
将来負担比率	213.5	5.4	206.7	6.8	191.9	14.8	174.1	17.8	168.3	5.8	143.5	24.8	129.7	38.6	115.5	14.2	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

・平成20年度までの地方債残高については一般会計+土地取得会計で算出。

・実質公債費比率は平成17年度決算から導入。平成18年度より起債協議制が導入されたが、18%以上の団体は引き続き起債許可団体となる指標。また、平成19年度決算から都市計画税を公債費等へ充当できるなど算定に変更があった。

・平成20年度以降の決算では、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

【参考資料4】

平成27年度職員・人員計画

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	議 会	6	-	-	6	-	-	-	6	6	0
2 総務	総務管理	80	7	2	89	-	-	-	89	90	1
	徴 税	47	1	-	48	-	-	-	48	47	1
	戸籍住民基本台帳	22	4	-	26	-	-	-	26	25	1
	選 挙	4	-	-	4	-	-	-	4	3	1
	統計調査	3	-	-	3	-	-	-	3	2	1
	監査委員	3	-	-	3	-	-	-	3	3	0
	計		159	12	2	173	-	-	-	173	170
3 民生	社会福祉	33	2	-	35	-	-	-	35	32	3
	児童福祉	106	102	-	208	-	-	-	208	197	11
	生活保護	10	1	-	11	-	-	-	11	10	1
	災害救助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(国民健康保険)	-	-	-	-	12	3	15	15	16	1
	(後期高齢者医療)	-	-	-	-	5	1	6	6	5	1
	(介護保険)	-	-	-	-	23	4	27	27	28	1
計		149	105	-	254	40	8	48	302	288	14
4 衛生	保健衛生	31	10	-	41	-	-	-	41	41	0
	清 掃	17	1	-	18	-	-	-	18	17	1
	計	48	11	-	59	-	-	-	59	58	1
5 農林 水産	農 業	19	-	-	19	-	-	-	19	20	1
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(農業集落排水)	-	-	-	-	2	-	2	2	2	0
	計	19	-	-	19	2	-	2	21	22	1
6 商工	商 工	14	4	-	18	-	-	-	18	17	1
7 土木	道路橋梁	32	5	-	37	-	-	-	37	34	3
	河 川	7	-	-	7	-	-	-	7	6	1
	都市計画	33	4	-	37	-	-	-	37	36	1
	住 宅	6	-	-	6	-	-	-	6	7	1
	(下水道)一般管理	-	-	-	-	7	-	7	7	7	0
	(下水道)維持管理	-	-	-	-	6	-	6	6	6	0
	(宅地開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(駐車場)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(土地取得)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	78	9	-	87	13	-	13	100	96	4	
8 消防	消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 教育	教育総務	23	4	-	27	-	-	-	27	29	2
	小学校	2	12	-	14	-	-	-	14	14	0
	中学校	3	4	-	7	-	-	-	7	7	0
	幼稚園	13	15	-	28	-	-	-	28	28	0
	社会教育	26	8	-	34	-	-	-	34	40	6
	保健体育	9	4	-	13	-	-	-	13	11	2
	計	76	47	-	123	-	-	-	123	129	6
10 災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	合計	549	188	2	739	55	8	63	802	786	16
	派遣・出向	16	-	-	16	-	-	-	16	17	1
	総合計	565	188	2	755	55	8	63	818	803	15

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者 医療広域連合	九十九里水道	合 計	その他特別職(一般会計)
2	10	2	1	1	16	639